

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月9日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5566-5555
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	4,373	6.7	57	7.3	46	△41.5	15	△64.7
24年12月期第2四半期	4,097	41.0	53	343.3	80	—	44	239.1

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 17百万円 (△63.6%) 24年12月期第2四半期 49百万円 (206.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	4.90	4.85
24年12月期第2四半期	13.97	13.78

当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	4,298	1,139	25.8	344.99
24年12月期	4,347	1,131	25.4	344.21

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 1,110百万円 24年12月期 1,105百万円

当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	700.00	700.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年12月期(予想)の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、24年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,677	19.3	400	24.4	360	6.7	177	△8.2	55.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年12月期（予想）の1株当たり当期純利益については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「2.（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	3,219,200株	24年12月期	3,211,200株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	ー株	24年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	3,215,244株	24年12月期2Q	3,199,788株

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は穏やかながら回復傾向をたどりました。震災復興関連を中心に公共投資が増加を続け、住宅投資も堅調に推移しました。企業収益の改善から設備投資は下げ止まり、増加に転じ始めました。個人消費は消費者マインドの改善により引き続き底堅く推移しました。不透明感を払拭しきれない欧州諸国向けは減速が続くものの、米国経済の回復により自動車を中心に輸出は持ち直しています。

戸建住宅市場におきましては、東北地方の復興需要と消費税引き上げ前の駆け込み需要により、持ち家、分譲住宅の着工件数は共に増加しました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と高付加価値のサービスの提供を積極的に行い、顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 4,373,153千円（前年同期比 6.7%増）、売上総利益は 1,072,760千円（前年同期比 9.1%増）となりました。

しかしながら、子会社での支店等新規設置や人員の増加等に伴う費用増や海外事業に関連する支出も拡大したため、販売費及び一般管理費も 1,015,369千円（前年同期比 9.2%増）と増加しました。これにより営業利益は 57,391千円（前年同期比 7.3%増）、経常利益につきましては 46,966千円（前年同期比 41.5%減）となり、結果、当第2四半期連結累計期間は四半期純利益 15,754千円（前年同期比 64.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、復旧需要の一段落に伴い沈下修正工事が大幅に減少したものの、主力の柱状改良工法と表層改良工事・鋼管工事及び太陽光関連工事が下支えとなり、全体としては前期比増を確保しました。

地盤調査・測量におきましては、価格競争の激化からスウェーデン式サウンディング試験が弱含んだものの、旺盛な需要を背景に測量及びボーリング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを示しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 4,170,261千円（前年同期比 5.7%増）となりました。

② 保証事業

景況感の改善に伴い住宅完成エスクローシステムが減少に転じたものの、好調な住宅着工を背景に地盤総合保証「THE LAND」の売上高は順調に増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 91,932千円（前年同期比 10.4%増）となりました。

③ 地盤システム事業

顧客層の拡大を反映して、地盤調査会社向けに提供する地盤データシステム「G-Webシステム」の売上高が堅調に推移しました。また同システムの売上増加に伴い、地盤調査機のレンタル売上も上昇しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 62,732千円（前年同期比 46.2%増）となりました。

④ その他の事業

好調な戸建住宅着工と営業努力により、住宅検査受託業務の売上高が大幅に上昇しました。また新規に設立した株式会社E-maの外構工事も売上高の上積みにも寄与しました。

この結果、その他の事業売上高は 48,226千円（前年同期比 81.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、49,043千円減少し、4,298,501千円となりました。主な減少理由といたしましては売掛権及び貸付金の順調な回収がされたことにより、新規の借入金を抑制し、回収資金により借入金の返済及び仕入債務等の支払に現預金を支出したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、56,774千円減少し、3,159,291千円となりました。これは主に、賞与引当金及び新たなリース契約によるリース債務は増加したものの、仕入債務の減少額及び借入金の返済による減少額がこれらの増加額を上回ったこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、7,730千円増加し、1,139,209千円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う資本金等の増加 1,150千円、及び当四半期純利益 15,754千円を計上したことと、第14期の期末配当の実施による利益準備金の減少 11,239千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は885,951千円となり、前連結会計年度末に比べ711千円減少(前年同期は88,122千円の増加)いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は257,050千円(前年同期は127,995千円の獲得)となりました。前連結会計年度末と比べ増加した主な理由は、仕入債務及び未払金の減少額を売上債権の減少額が大きく上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44,671千円(前年同期は48,189千円の使用)となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、貸付金の回収による収入があったものの、当第2四半期連結累計期間において有形・無形固定資産の取得による支出53,206千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は211,999千円(前年同期は8,317千円の獲得)となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、金融機関からの新たな借入金の増加による収入が、借入金の返済による支出及び社債の償還による支出を下回ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月14日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,630	998,934
受取手形及び売掛金	2,249,087	2,138,889
商品及び製品	3,853	3,235
未成工事支出金	5,372	4,437
原材料及び貯蔵品	18,751	18,421
繰延税金資産	36,948	72,853
その他	297,943	235,664
貸倒引当金	△110,715	△117,940
流動資産合計	3,497,871	3,354,495
固定資産		
有形固定資産	556,512	647,909
無形固定資産	64,172	58,195
投資その他の資産		
投資有価証券	48,032	50,761
繰延税金資産	165	—
その他	218,280	212,210
貸倒引当金	△37,489	△25,070
投資その他の資産合計	228,988	237,900
固定資産合計	849,673	944,005
資産合計	4,347,544	4,298,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,093	1,106,459
短期借入金	185,668	116,672
1年内償還予定の社債	99,600	49,900
1年内返済予定の長期借入金	369,042	392,464
未払法人税等	40,538	66,379
未払金	192,625	153,092
リース債務	106,080	136,734
賞与引当金	—	66,081
その他	216,888	195,483
流動負債合計	2,347,535	2,283,267
固定負債		
社債	33,200	16,500
長期借入金	523,431	483,839
リース債務	285,420	348,984
繰延税金負債	—	216
その他	26,478	26,485
固定負債合計	868,530	876,024
負債合計	3,216,066	3,159,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,055	334,630
資本剰余金	298,627	299,202
利益剰余金	472,906	477,420
株主資本合計	1,105,588	1,111,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	415
為替換算調整勘定	—	△1,063
その他の包括利益累計額合計	△234	△648
少数株主持分	26,124	28,604
純資産合計	1,131,478	1,139,209
負債純資産合計	4,347,544	4,298,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	4,097,130	4,373,153
売上原価	3,114,028	3,300,393
売上総利益	983,101	1,072,760
販売費及び一般管理費	929,595	1,015,369
営業利益	53,506	57,391
営業外収益		
受取利息	1,072	590
受取配当金	38	44
保険解約返戻金	31,418	—
貸倒引当金戻入額	4,163	—
持分法による投資利益	1,054	889
投資事業組合運用益	—	1,697
その他	3,906	2,722
営業外収益合計	41,654	5,944
営業外費用		
支払利息	14,887	15,010
その他	21	1,358
営業外費用合計	14,909	16,369
経常利益	80,251	46,966
特別利益		
固定資産売却益	1,587	2,167
特別利益合計	1,587	2,167
特別損失		
固定資産除却損	—	485
特別損失合計	—	485
税金等調整前四半期純利益	81,839	48,648
法人税、住民税及び事業税	19,342	66,320
法人税等調整額	13,416	△35,907
法人税等合計	32,758	30,413
少数株主損益調整前四半期純利益	49,080	18,235
少数株主利益	4,385	2,480
四半期純利益	44,694	15,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,080	18,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	649
為替換算調整勘定	—	△1,063
その他の包括利益合計	△71	△414
四半期包括利益	49,008	17,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,623	15,340
少数株主に係る四半期包括利益	4,385	2,480

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,839	48,648
減価償却費	85,685	104,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,692	△5,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,511	66,081
受取利息及び受取配当金	△1,110	△634
支払利息	14,887	15,010
持分法による投資損益 (△は益)	△1,054	△889
売上債権の増減額 (△は増加)	49,135	151,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,581	1,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,590	△36,105
未払金の増減額 (△は減少)	13,528	△29,014
保険解約損益 (△は益)	△31,406	—
その他	△13,563	△18,217
小計	216,588	296,857
利息及び配当金の受取額	257	164
利息の支払額	△14,915	△14,906
法人税等の還付額	—	15,295
法人税等の支払額	△73,936	△40,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,995	257,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,036	△3,016
有形固定資産の取得による支出	△48,372	△42,622
無形固定資産の取得による支出	△9,020	△10,584
敷金の差入による支出	△1,417	△649
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	△3,674	—
貸付金の回収による収入	20,500	11,000
保険積立金の解約による収入	31,406	—
その他	△5,575	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,189	△44,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79,290	△68,996
長期借入れによる収入	400,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△204,686	△196,170
社債の償還による支出	△66,800	△66,400
配当金の支払額	△7,782	△10,771
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,769	△50,812
その他	2,645	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,317	△211,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,122	△711
現金及び現金同等物の期首残高	830,507	886,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,629	885,951

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,944,383	83,262	42,906	4,070,552	26,577	4,097,130
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	81,373	33,195	114,568	20	114,588
計	3,944,383	164,635	76,102	4,185,121	26,597	4,211,719
セグメント損益	△37,392	63,482	13,064	39,154	△108	39,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,154
「その他」の区分の利益	△108
セグメント間取引消去	175,800
全社費用（注）	△161,339
四半期連結損益計算書の営業利益	53,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」及び「保証事業」の2区分から、「その他」に含まれていた「地盤システム事業」について量的な重要性が増したため、「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,170,261	91,932	62,732	4,324,927	48,226	4,373,153
セグメント間の内部売上 高又は振替高	588	74,050	47,107	121,745	470	122,215
計	4,170,849	165,983	109,840	4,446,672	48,696	4,495,369
セグメント損益	△8,983	41,859	12,327	45,203	△496	44,706

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,203
「その他」の区分の利益	△496
セグメント間取引消去	175,627
全社費用（注）	△162,942
四半期連結損益計算書の営業利益	57,391

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。